

屋上緑化システム ②屋上緑化軽量システム

1. 評価対象

「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）」（以下「標仕」という。）令和4年版23章5節および「公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）」（以下「改修標仕」という。）令和4年版9章4節に規定する屋上緑化軽量システムで、主として建築物の陸屋根及び勾配屋根の屋上緑化を目的とし、一般防水層の上部に設置するもので、耐根層を持ち、特殊成型パネル等で排水の構造を備えたものとする。また、建物構造に負担をかけない軽量な緑化システムとしての諸条件を備え、かつ、専用の植栽の種類および人工軽量土をセットとして対象としている。ただし、屋上防水層は対象としていない。

2. 品質・性能等

- (1) 品質・性能について、「評価内容（別紙）」の項目を確認している。
- (2) 主要な資材について、材質および資材メーカーから申請者の製造所への納入ルートを確認している。
- (3) 性能について、実施要領に規定する試験機関による試験結果等で確認している。

3. 評価名簿詳細事項

材料のシステム総重量、システム高さ等の詳細は、「評価名簿詳細事項」として掲載している。

項目		品質・性能	備考
基盤	植栽基盤の質量 (kg/m ²)	60 以下	
植栽	適用植栽 [表示項目]	専用植栽のセットとし、通常の屋根環境で自生・生育するものとするが、植物は評価対象外とする。	
材料	耐根層	1. 長期（3年以上）にわたり、重ねあわせ部を含め、クマザサ等の地下茎伸長力の強い植物に対して貫通防止能力を有するものであること。 2. 耐腐食性および耐久性を有するものであること。	
	耐根層保護層	1. 材質は合成樹脂等とし、耐腐食性および耐久性を有するものであること。 なお、耐根層を保護コンクリート（絶縁シートも含む。）の下に設ける場合は、省略することができるものであること。 2. 施工中および施工後において、耐根層を保護するものであること。	
	排水層等構成材の主要材質	合成樹脂等で耐腐食性および耐久性を有するもの	
	保水層等の構成材の主要材質	同上	
	透水層等構成材の主要材質	同上	
構造	排水層	植物の生育に必要な排水性能を持ち、通気性および植込み土壌を支え、流出しない構造であること。	
	透水層	目詰まりにより植物の生育に支障を生じることがなく、植込み用土を流出させない構造であること。	
性能	排水層の鉛直方向の排水性能 (ℓ/m ² ・h)	240 以上	
	排水層の水平方向の排水性能 (ℓ/m ²) [参考値]	[申請者の規定による。]	
	保水層の保水性能 (ℓ/m ²) [参考値]	[申請者の規定による。]	
	耐荷重性能 (N/m ²) (排水層の許容圧縮強度)	3×10 ⁴ 以上の積載荷重で破損・有害な変形のないこと。また、一般メンテナンス時の上部歩行に際し破壊しないこと。	
その他	自動かん水装置の有無 [表示項目]	[申請者の規定による。]	
試験方法	1. 排水層の排水性能は、排水量の算定値または実測値による。 2. 保水層の保水性能は、保水空間体積の算定値または実測値による。（保水層を有する場合のみ） 3. 排水層の耐荷重性能 (1) 3×10 ⁴ N/m ² の等分布荷重による加圧試験を行ない、排水層および耐根層等に有害な変形、破壊の起きない事を確認する。また、その時の圧縮応力に対する歪み（%）を測定する。（保水層を有する場合は保水層も対象とする。） (2) 試験体は耐根層から透水層までを通常使用状態にセットした3体とする。 (3) 加圧速度は10 mm/min以下とする。 4. 耐根層の品質（貫通防止能力）は、3年間の実績資料（その他）による。 注) 1. 3. 4. は、社内試験成績書、資料等の提出によることができる。		

項目	品質・性能	備考
施工実績調査	1. 実績は、施工後3年以上、かつ、施工面積100㎡以上の案件を、それぞれ1件以上含む施工実績5件以上とする。 2. 当該の案件に対し、下記に関する最近の調査報告書を提出する。 (1) 植物の生育状態 …………… 施工時と比べ順調に生育していること (2) 耐根層の状態 …………… 根が貫通したり、耐根層が痛んでいないこと (3) 耐根層保護層の状態 …………… 腐食、破壊されていないこと (4) 排水層の状態 …………… 腐食、破壊されていないこと（保水層を有する場合は保水層共） (5) 土壌の安定状態 …………… 風雨で土壌が吹き飛ばされていないこと (6) 排水路への土壌の流出状況 …… 排水路はきれいに保たれていること (7) その他全般的な問題の有無 …… 問題がないこと 3. 実績の報告書は、目次および調査報告書ごとに、案件名、所在地、施工面積、施工日、調査日、経過年数、調査者、判定責任者、会社名等を明記の上、上記6項目が判断できる写真と各内容説明を添付すること。 なお、当協会が必要と認めた場合は、現地での確認調査を行うことがある。	